

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名【新】自治体情報セキュリティクラウド機能強化構築・運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部デジタル推進局
情報システム課 地域情報化係電話番号：058-272-1111(内2732)
E-mail：c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,602 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	30,602	0	0	0	0	0	26,862	0	3,740
決定額	30,602	0	0	0	0	0	26,862	0	3,740

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和3年度に第2期「岐阜県情報セキュリティクラウド」を構築し、令和4年度からは、第2期システムの運用・維持管理を行っているが、より一層、セキュリティ、通信機能を強化するため、下記機能を導入する。

①昨今のDNS水責め攻撃(※)の増加を踏まえ(R5年度 三重、鹿児島、大阪等)、対策を新たに実施する。

(※攻撃対象に大量のランダムなサブドメインを問い合わせることで、DNSを機能不全にする攻撃手法。この結果、外部との通信が不安定になったり通信不能になったりする。)

②昨年度、県でクラウドストレージシステムの利用を始めたことにより、インターネット回線への通信が急増し、市町村の通信を圧迫した。そのため、現在はクラウドストレージシステムの通信に制限をかけている。クラウドストレージシステムの通信がブレイクアウト回線を利用できるようにするため、ブレイクアウト回線の機能を強化する。

(2) 事業内容

「岐阜県情報セキュリティクラウド」の運営に必要な業務(インターネット通信・公開Web通信・メール通信に関するセキュリティ対策等)に対して、より強靱なセキュリティ対策を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

①DNS水責め攻撃

職員数の割合に基づき、県、市町村で按分し負担する。(運用保守業務に係る経費と同様)

②ブレイクアウト回線機能強化

回線のひっ迫は県がクラウドストレージシステムを開始したことに起因し、その対策についての機能強化であるため県費で負担する。

(今後、クラウドサービスを利用しブレイクアウト回線を利用する市町村が現れた場合、運用費については市町村から負担金を徴収する。)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	30,602	DNS水責め攻撃対策 4,972 (県 1,232 : 市町村 3,740) ブレイクアウト回線強化構築費 21,670 (県) ブレイクアウト回線強化運用費 3,960 (県)
合計	30,602	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

DX推進計画で目指している、県内全市町村一律に高度なセキュリティ対策を実施するため。

(2) 国・他県の状況

DNS水責め攻撃の増加を受けて、他県もDNS水責め対策への対策を始めており、また、ブレイクアウト回線強化についても採用している県がある。

(3) 後年度の財政負担

債務負担行為限度額：50,666千円 (R6～R8)

セキュリティアクラウド運用管理・保守業務：50,666千円 (R6～R8)

契約済の第2期のセキュリティアクラウド運用管理・保守業務 (単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
構築	114,966					
運用保守		180,552	182,804	182,804	182,804	182,804

今回要求するセキュリティアクラウドの機能強化構築・運営費 (単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
構築				21,670		
運用保守				8,932	10,032	10,032

(4) 事業主体及びその妥当性

平成27年11月に総務省が示した「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」の抜本的強化策を受けて、平成28年度から「岐阜県情報セキュリティアクラウド」を構築・運用している。(県及び市町村のインターネット接続口を一つに集約し、セキュリティ対策の一元化を図っている。)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内市町村のセキュリティ水準を一定以上に確保するため、都道府県と市町村が協力して、高度なセキュリティ対策を実施する「自治体情報セキュリティクラウド」を導入し、県内市町村の情報セキュリティを維持する。

都道府県が主体となり調達・運営し、市区町村のセキュリティ対策を支援するよう国から要請されている。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

市町村を含めたセキュリティインシデント、情報漏えいを防止する目的で総合的に実施するものであるが、システムでは防げない人為的操作によるセキュリティインシデントもあるため、適切な指標を設定することができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和4年度	<p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和5年度	<p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

3

昨今の情報セキュリティに対する脅威や背景に照らすと、セキュリティ水準の底上げが必要とされており、これは全国的な要請事項である。中でも、DNS水責め攻撃は昨今急増しており、攻撃を受けると県民に公開されているホームページにも影響を与えることから対策の必要性が高い。また、現在、県で利用しているクラウドサービスの通信容量を確保するため、ブレイクアウト回線機能の強化が必要である。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)



・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)



(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

市町村ではクラウドサービスの利用が予定されており、今後さらに増加されることが見込まれている。クラウドサービス利用が増加しても、セキュリティクラウドが安定的に利用出来ることが求められる。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

市町村と定期的に協議を行い、運用の具体的内容、サービスやセキュリティ強化について継続的な改善を行っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など

